



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,919	0.4	2,514	5.6	2,561	11.9	1,663	5.8
29年3月期第2四半期	52,727	—	2,381	—	2,289	—	1,573	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,732百万円(△4.1%) 29年3月期第2四半期 1,806百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	65.14	—
29年3月期第2四半期	61.24	—

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成29年3月期第2四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	76,295	35,221	45.1	1,350.82
29年3月期	76,453	33,992	43.5	1,294.78

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 34,403百万円 29年3月期 33,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	0.2	3,800	△1.1	3,800	△3.6	2,400	△10.5	93.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	25,690,766株	29年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	222,132株	29年3月期	2,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	25,540,765株	29年3月期2Q	25,689,305株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績が引き続き経済全般を支えており、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、夏場の天候不順の影響で季節的な盛り上がりを欠くなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、人口の減少傾向の中、労働力の不足感は深刻さを増し、物流業界のみならず広く人材の確保に腐心する状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目においても、既存施設や車両の相互利用等による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化しており、引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は52,919百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は2,514百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は2,561百万円(前年同期比11.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,663百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①DC事業(保管在庫型物流事業)

既存店所における近年の設備投資効果などによる取扱物量の増加もあり、営業収益は16,088百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加の影響はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により2,044百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

②TC事業(通過型センター事業)

採算性向上を目指した一部業務の撤退や夏場の天候不順等の影響により、営業収益は35,966百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

セグメント利益につきましては、内製化の進捗や物量減少に対応した外注費の削減等により2,671百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は864百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は136百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、流動資産が増加したものの、有形固定資産が減少したことにより76,295百万円(前期末比0.2%減)となりました。負債の部につきましては、流動負債及び固定負債が減少したことにより41,074百万円(前期末比3.3%減)となり、純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により35,221百万円(前期末比3.6%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.1%(前期末比1.6ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)につきましては、平成29年5月9日に公表した通期連結業績予想から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	4,997
営業未収金	10,447	12,050
原材料及び貯蔵品	174	204
繰延税金資産	716	760
その他	1,141	1,095
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,271	19,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,112	19,281
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	4,072
土地	13,710	13,854
リース資産（純額）	10,879	9,950
建設仮勘定	1,045	1,405
その他（純額）	123	121
有形固定資産合計	49,977	48,685
無形固定資産		
	282	296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	3,985
長期貸付金	83	82
繰延税金資産	1,639	1,715
その他	2,374	2,439
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	7,922	8,205
固定資産合計	58,182	57,188
資産合計	76,453	76,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,169
短期借入金	2,100	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,235	929
1年内償還予定の社債	124	—
リース債務	1,837	1,845
未払法人税等	1,007	888
賞与引当金	1,585	1,751
役員賞与引当金	67	27
設備関係支払手形	404	—
その他	4,484	5,028
流動負債合計	16,941	16,890
固定負債		
長期借入金	7,048	6,618
リース債務	9,768	8,818
繰延税金負債	286	279
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,092
資産除去債務	1,529	1,486
その他	521	483
固定負債合計	25,519	24,184
負債合計	42,461	41,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	24,624
自己株式	△2	△321
株主資本合計	33,052	34,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	808
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△11	△39
退職給付に係る調整累計額	△214	△197
その他の包括利益累計額合計	208	251
非支配株主持分	731	817
純資産合計	33,992	35,221
負債純資産合計	76,453	76,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	52,727	52,919
営業原価	48,239	48,147
営業総利益	4,488	4,771
販売費及び一般管理費	2,107	2,256
営業利益	2,381	2,514
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	30	36
受取賃貸料	35	50
持分法による投資利益	57	54
その他	86	92
営業外収益合計	222	247
営業外費用		
支払利息	147	137
為替差損	135	47
その他	31	15
営業外費用合計	314	200
経常利益	2,289	2,561
特別利益		
固定資産売却益	24	30
特別利益合計	24	30
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
減損損失	—	63
特別損失合計	5	66
税金等調整前四半期純利益	2,308	2,524
法人税、住民税及び事業税	969	978
法人税等調整額	△203	△159
法人税等合計	765	819
四半期純利益	1,542	1,705
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,663

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,542	1,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	54
為替換算調整勘定	△18	△43
退職給付に係る調整額	24	15
持分法適用会社に対する持分相当額	31	0
その他の包括利益合計	263	27
四半期包括利益	1,806	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308	2,524
減価償却費	2,399	2,382
減損損失	—	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	257	165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134	149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△40
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	147	137
持分法による投資損益(△は益)	△57	△54
為替差損益(△は益)	135	47
固定資産除売却損益(△は益)	△18	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△638	△1,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	100	74
未払消費税等の増減額(△は減少)	159	57
その他	1,445	1,005
小計	6,302	4,804
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△144	△137
法人税等の支払額	△594	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△2,019
有形固定資産の売却による収入	30	37
無形固定資産の取得による支出	△17	△60
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
貸付けによる支出	△7	△17
貸付金の回収による収入	15	12
その他の支出	△52	△77
その他の収入	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△2,074

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,936	150
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△952	△860
リース債務の返済による支出	△903	△938
自己株式の取得による支出	△0	△319
配当金の支払額	△307	△257
非支配株主からの払込みによる収入	31	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,260	△743
現金及び現金同等物の期首残高	4,191	5,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,545	4,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリングが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(以下、同基金)は、国に返還する最低責任準備金の申請時点での額が基金財産を下回り、代行割れを回避できる見込みとなったことから、平成29年7月27日開催の同基金の代議員会での通常解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年9月29日付で基金解散が認可されました。

なお、同基金の解散が当社の業績に与える影響はない見込みであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	DC事業(注) 1	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	15,628	36,309	51,938	788	52,727
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	124	157	508	665
計	15,661	36,433	52,095	1,297	53,393
セグメント利益	1,809	2,630	4,439	174	4,614

(注) 1. 「DC事業」の区分に、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,439
「その他」の区分の利益	174
セグメント間取引消去	△125
全社費用(注)	△2,107
四半期連結損益計算書の営業利益	2,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,088	35,966	52,054	864	52,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	194	257	385	643
計	16,151	36,161	52,312	1,250	53,562
セグメント利益	2,044	2,671	4,715	136	4,851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,715
「その他」の区分の利益	136
セグメント間取引消去	△80
全社費用(注)	△2,256
四半期連結損益計算書の営業利益	2,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的に開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。